

## 平成21年1月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年6月11日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ

コード番号

代 表 者

| 3071 | URL | http://www.stream-jp.com/ | (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 劉 海涛 (役職名) 取締役副社長管理本部長(氏名) 竹下 謙治 TEL (03)5256-7684 問合せ先責任者

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 1 月期第 1 四半期の連結業績(平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 4 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年1月期第1四半期	7, 405 17. 2	72 △38. 5	77 △11. 5	43 △23.2
20年1月期第1四半期	6, 317 -	117 -	87 -	56 -
20年1月期	28, 094	443	443	272

	1株当たり四 (当期) 純禾		潜在株式調 1株当たり匹 (当期) 純	
	円	銭	円	銭
21年1月期第1四半期	1,017	50	_	_
20年1月期第1四半期	1, 363	52	1, 350	44
20年1月期	6, 420	53	6, 376	49

## (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期第1四半期	3, 199	1, 808	56. 5	42, 473 68
20年1月期第1四半期	3, 324	1,608	48. 4	37, 627 12
20年1月期	3, 791	1, 819	48.0	42, 558 34

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

#### (百万円未満切捨)

	> - V>1/V\U_			( III ) 2   1   1   1   1   1   1   2	2710/
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金	同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残	高
	百万円	百万円	百万円		百万円
21年1月期第1四半期	72	△ 66	△ 38	(	958
20年1月期第1四半期	△ 75	△ 45	685	Ç	973
20年1月期	31	△ 126	685	1, (	002

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	中間期末	期末	年間		
20年1月期	円 銭	円 銭	円 銭		
==   = > 4 > > 3		600 00	600 00		
21年1月期			600 00		
21年1月期(予想)		600 00	300 00		

#### 3. 平成21年1月期の連結業績予想(平成20年2月1日 ~ 平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	百万円 % 15, 193 18. 6	百万円 % 216 5.4	百万円 % 219 14.1	百万円 % 129 13.2	円 銭 3,026 71
通期	33, 316 18. 6	567 28.0	578 30.5	341 25.3	7, 980 39

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う: 無

特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(4) 会計監査人の関与 : 有 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等 に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」

に基づく意見表明のための手続きを受けております。

#### 5. 個別業績の概要 (平成20年2月1日 ~ 平成20年4月30日)

#### (1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年1月期第1四半期	7, 105 19.8	70∆29. 3	80 14.3	47 20.5
20年1月期第1四半期	5, 931 -	99 –	70 -	39 –
20年1月期	26, 463	379	377	216

	1株当たり四半期 (当期) 純利益		
	円 銭		
21年1月期第1四半期	1, 113 46		
20年1月期第1四半期	959 95		
20年1月期	5, 103 38		

#### (2) 個別財政狀態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期第1四半期	2, 909	1, 797	61.8	42, 224 50
20年1月期第1四半期	2, 975	1,617	54. 4	37, 838 36
20年1月期	3, 416	1,790	52. 4	41, 888 78

#### 6. 平成 21 年 1 月期の個別業績予想 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 21 年 1 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

売上高		営業利	営業利益		経常利益		計利益 当期純利益		1株当た 当期純利			
中	間	期	百万 14, 475	門 % 21. 4	百万 216	門 % 19. 3	百万 209	7円 % 27. 4	百万 123	<sup>7</sup> 円 % 35. 1	円 2, 879	銭 04
通		期	31,500	19. 0	516	36. 1	515	36.6	304	40.7	7, 107	18

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

#### 【定性的情報·財務諸表等】

#### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成20年2月1日~平成20年4月30日)におけるわが国経済は、原油などの原材料高が消費や設備投資を下押しし、企業収益の伸び悩みや生産の横ばい傾向など景気減速感を強める状況となりました。特に原材料高に端を発する素材価格の高騰は食品などの生活必需品にも波及し、物価上昇傾向とそれに伴う消費への影響が出ているものと思われます。

当社が属する家電・パソコンの販売業界におきましては、大型薄型テレビや高機能白物家電、又新しいモデルのパソコン等一部の商品の販売が堅調に推移したものの、景況感の停滞や業界における価格をはじめとした競争は激化の一途を辿りました。

このような状況の中、インターネット通販事業におきましては、前期から注力している家電商品の販売を推進するとともに、粗利率の向上を意図した価格設定や適正在庫の追求に努めました。その結果、売上高は、7,073 百万円(前年同期比 20.2%増)となりました。

一方、営業利益につきましては、売上高の伸び以上に配送等の物流費用や代金決済に伴う手数料等の費用が増加し、広告宣伝費等を抑制しましたが、68百万円(前年同期比17.3%減)にとどまりました。

なお、来数客、購買客数及び商品別販売動向については以下のとおりです。

来客数・購買客数・会員数

	21/1 (1Q)	20/1 (1Q)	同期比(%)
来客数	4, 481	3, 683	21. 7
購買客数	190	148	28. 7
会員数	1, 134	745	52. 1

\*会員数は1Q期末、単位:千人

## 商品別販売動向

	21/1 (1Q)	20/1 (1Q)	同期比(%)
家電	2, 636	1, 799	46. 5
パソコン	1, 595	1, 211	31. 7
周辺/デジカメ	2, 466	2, 509	△ 1.7
その他	374	376	△ 0.4
合 計	7,073	5, 897	19. 9

単位:百万円

その他事業につきましては、中国において主に塗料、太陽電池関連の機械・部材を販売する上海 ストリーム、食品添加剤等を販売するストリーム上海の子会社2社を有しております。

上海ストリームにおきましては、堅調な中国経済を背景に携帯電話向けの塗料が好調に推移しましたが、期待された太陽電池関連につきましては、原材料高・素材価格の高騰などが影響し、仕入先であるメーカーからの商品供給が十分に受けられず伸び悩みました。又、ストリーム上海におきましては、中国の地元企業への販売に注力し売上高を伸ばすことができましたが、物流関係のコストが嵩み利益面はマイナスとなりました。

その結果、その他事業の売上高は、331 百万円(前年同期比 25.5%減)、営業利益は、3 百万円(前年同期比 81.9%減)になりました。

以上、当第1四半期連結会計期間の売上高は、7,405百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は、72百万円(前年同期比38.5%減)、経常利益77百万円(前年同期比11.5%減)、当期純利益43百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

#### 2. 連結財政状態に関する定性情報

当第1四半期連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは72百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは66百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは38百万円の減少となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から43百万円の減少となり、958百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、72 百万円となりました。これは主に税金等調整前第1四半期純利益が77 百万円となった他、売上債権の減少額が276 百万円、たな卸資産の減少額が268 百万円、仕入債務の減少額が505 百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、66 百万円となりました。これは主に、また EC システム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出 49 百万円、投資有価証券の取得による支出 10 百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、38 百万円となりました。これは配当金の支出額23百万円、自己株式の取得による支出14百万円であります。

#### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年1月期の業績につきましては、景気減速感が見られる国内経済や依然として厳しい業界環境の中、家電販売におけるネット通販専業者として粗利率の向上やビジネスパートーナーであるベスト電器グループとの協働による家電商品の品揃え及び仕入強化や在庫管理の仕組み強化による受注の獲得向上などに注力する考えです。

現状におきましては、平成20年3月13日に公表した業績予想に変更はありません。今後、業績 予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示を行う予定であります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。

# 5. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

		前第1四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日) 構成比			前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(	金額(千円)		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			974, 700			959, 876			1, 003, 681	
2. 受取手形及び売掛金			745, 765			600, 672			907, 249	
3. たな卸資産			981, 309			978, 405			1, 248, 080	
4. 繰延税金資産			10, 907			21, 996			21, 664	
5. その他			80, 502			46, 083			56, 093	
貸倒引当金			△ 3,687			-			-	
流動資産合計			2, 789, 497	83. 9		2, 607, 033	81.5		3, 236, 769	85. 4
Ⅱ 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	₩1	4, 532			3, 535			3, 855		
(2) 車両運搬具	₩1	6, 687			6, 641			7, 584		
(3) 器具及び備品	₩1	16,710	27, 930	0.8	32, 740	42, 916	1.3	31,078	42, 519	1.1
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		210,722			249, 179			220, 389		
(2) その他		87	210, 809	6.4	5, 491	254, 670	8.0	5, 521	225, 911	6.0
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3, 840			13, 683			3, 840		
(2) 出資金		55, 208			48, 004			49, 044		
(3) 差入保証金		234, 517			228, 979			229, 727		
(4) その他		1, 162	294, 728	8.9	4, 218	294, 885	9.2	3, 765	286, 376	7. 5
固定資産合計			533, 468	16. 1		592, 473	18.5		554, 807	14. 6
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費			1, 397			-			-	
繰延資産合計			1, 397	0.0		-	-		-	
資産合計			3, 324, 363	100.0		3, 199, 506	100.0		3, 791, 576	100.0

		前第1四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)			前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(	(千円)	構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			1, 384, 669			1, 002, 375			1, 539, 741	
2. 未払金			49, 420			-			-	
3. 一年以内償還予定社債			-			200, 000			200,000	
4. 未払法人税等			28, 483			35, 118			99, 150	
5. 前受金			28, 033			-			-	
6. 賞与引当金			7, 360			12, 083			8, 344	
7. ポイント引当金			-			32, 669			25, 197	
8. その他			15, 956			109, 070			99, 773	
流動負債合計			1, 513, 923	45. 5		1, 391, 317	43.5		1, 972, 207	52. 0
Ⅱ 固定負債										
1. 社債			200, 000			-			_	
2. 繰延税金負債			1,881			-			_	
固定負債合計			201, 881	6. 1		-	_		-	-
負債合計			1, 715, 804	51.6		1, 391, 317	43. 5		1, 972, 207	52. 0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			619, 625	18.6		619, 625	19. 4		619, 625	16. 3
2. 資本剰余金			559, 625	16.8		559, 625	17. 5		559, 625	14. 8
3. 利益剰余金			417, 752	12.6		651, 538	20. 4		633, 711	16. 7
4. 自己株式			_	_		△14, 381	△0.5		_	_
株主資本合計			1, 597, 002	48. 0		1, 816, 406	56.8		1, 812, 961	47.8
Ⅱ 評価・換算差額等										
1. その他有価証券			0 741	0.1		A 1 600	A 0 1		Λ 010	^ ^ ^
評価差額金			2, 741	0.1		△1, 623	△0.1		△ 913	△0.0
2. 為替換算調整勘定			8, 815	0.3		△6, 593	$\triangle 0.2$		7, 321	0.2
評価・換算差額等合計			11, 556	0.4		△8, 217	△0.3		6, 407	0.2
純資産合計			1, 608, 559	48. 4		1, 808, 189	56. 5		1, 819, 369	48.0
負債純資産合計			3, 324, 363	100.0		3, 199, 506	100.0		3, 791, 576	100.0
				1			1			1

# (2) 四半期連結損益計算書

		(自 平	至 平成19年4月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)			前連結会計年度 要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(	千円)	百分比 (%)	金額(	金額(千円) 百分比 (%)		金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			6, 317, 636	100.0		7, 405, 085	100.0		28, 094, 194	100.0	
II 売上原価			5, 840, 357	92.4		6, 837, 481	92. 3		25, 963, 182	92.4	
売上総利益			477, 279	7.6		567, 604	7.7		2, 131, 012	7.6	
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1		359, 804	5. 7		495, 519	6.7		1, 687, 524	6.0	
営業利益			117, 474	1.9		72, 085	1.0		443, 487	1.6	
IV 営業外収益											
1. 受取利息		1,047			2, 088			4,020			
2. 受取手数料		1, 559			2, 126			6, 573			
3. 受取販売報奨金		_			2, 224			7, 909			
4. 受取システム手数料		2, 127			5, 816			18, 816			
5. その他		7	4, 742	0.1	71	12, 328	0.2	2,013	39, 333	0.1	
V 営業外費用											
1. 支払利息		531			509			1,902			
2. 社債発行費償却		465			_			1, 863			
3. 株式交付費		33, 117			-			33, 117			
4. 為替差損		1,054			6, 138			-			
5. その他		21	35, 190	0.6	106	6, 754	0.1	2, 825	39, 708	0.1	
経常利益			87, 025	1.4		77, 659	1.0		443, 112	1.6	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入額		_		-	-		-	3, 289			
2. 固定資産売却益	<b>※</b> 2	_	_	-	_	-	-	1, 186	4, 476	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産除売却損		2, 788			_			2, 788			
2. 事務所移転費用		_	2, 788	0.1	-	-	0.0	2,090	4, 878	0.0	
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益			84, 237	1. 3		77, 659	1.1		442, 710	1.6	
法人税、住民税 及び事業税		27, 650			34, 514			180, 921			
法人税等調整額		△ 178	27, 471	0.4	△331	34, 182	0.5	△ 10,935	169, 985	0.6	
第1四半期(当期)純利益			56, 765	0.9		43, 477	0.6		272, 725	1.0	

# (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

# 前第1四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

		株主資本				価・換算差額	<b>頁等</b>	純資産
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	合計
平成19年1月31日残高(千円)	245, 000	185, 000	360, 986	790, 986	3, 268	8, 715	11, 983	802, 970
第1四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374, 625	374, 625	_	749, 250	_	_	_	749, 250
第1四半期純利益	_	_	56, 765	56, 765	_	_	_	56, 765
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計								
期間中の変動額 (純額)				l	△ 526	99	△ 426	△ 426
第1四半期連結会計年中の変動額合計(純額)	374, 625	374, 625	56, 765	806, 015	△ 526	99	△ 426	805, 588
平成19年4月30日残高(千円)	619, 625	559, 625	417, 752	1, 597, 002	2, 741	8, 815	11, 556	1, 608, 559

## 当第1四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

		株主資本				評価	等	純資産	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	合計
平成20年1月31日残高(千円)	619, 625	559, 625	633, 711	-	1, 812, 961	△ 913	7, 321	6, 407	1, 819, 369
第1四半期連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	_	_	△ 25,650	_	△ 25,650	_	_	_	△ 25,650
第1四半期純利益	_	_	43, 477	_	43, 477	_	_	_	43, 477
自己株式の取得	_	_	_	△ 14, 381	△ 14, 381	_	_	_	△ 14, 381
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計 期間中の変動額(純額)	_	-	-	-	_	△ 709	△ 13,915	△ 14,624	△ 14,624
第1四半期連結会計年中の変動額合計 (千円)	_	_	17, 827	△ 14, 381	3, 445	△ 709	△ 13,915	△ 14,624	△ 11,179
平成20年4月30日残高(千円)	619, 625	559, 625	651, 538	△ 14, 381	1, 816, 406	△ 1,623	△ 6,593	△ 8,217	1, 808, 189

# 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

		株主資本				評価・換算差額等			
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	純資産 合計	
平成19年1月31日残高(千円)	245, 0000	185, 000	360, 986	790, 986	3, 268	8, 715	11, 983	802, 970	
連結会計年度中変動額									
新株の発行	374, 625	374, 625	_	749, 250	_	_	_	749, 250	
当期純利益	_	_	272, 725	272, 725	_	_	_	272, 725	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の	_	_	_	_	△ 4, 182	△ 1,393	△ 5, 576	△ 5,576	
変動額 (純額)					△ 4,102	△ 1,393	△ 5,576	△ 5, 576	
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	374, 625	374, 625	272, 725	1, 021, 975	△ 4, 182	△ 1,393	△ 5,576	1, 016, 398	
平成20年1月31日残高(千円)	619, 625	559, 625	633, 711	1, 812, 961	△ 913	7, 321	6, 407	1, 819, 369	

# (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結: (自 平成19年2 至 平成19年4	月1日	(自	四半期連結: 平成20年 2 平成20年 4	月1日	前連結会計 要約キャッ フロー計 (自 平成19年 至 平成20年	シュ・ 算書 E2月1日
区分	注記 番号	金額(千円	)		金額(千円	)	金額(千	円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー								
税金等調整前第1四半期(当期)純利益			84, 237			77, 659		442, 710
減価償却費			14, 353			21, 231		67, 356
賞与引当金の増減額			3, 972			4,007		4, 956
ポイント引当金の増減額			_			7, 471		25, 197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)			398			-		△ 3, 289
受取利息及び受取配当金		Δ	1,047		$\triangle$	2, 104		△ 4,020
支払利息及び社債利息			531			509		1,902
固定資産除売却損益			2, 168			-		1,601
株式交付費			33, 117			_		33, 117
社債発行費			465			-		1,863
売上債権の増減額 (△は増加)		Δ	72, 385			276, 610		△ 230, 997
たな卸資産の増減額 (△は増加)		Δ	195, 438			268, 460		△ 462, 122
仕入債務の増減額(△は減少)			154, 632		$\triangle$	505, 893		306, 281
前受金の増減額 (△は減少)			6,843			3, 441		△ 8, 139
その他			1, 791			17, 873		43, 794
小計			33, 639			169, 269		220, 213
利息及び配当金の受取額			1,055			2, 113		4, 024
利息の支払額		Δ	188		$\triangle$	10		△ 1,841
法人税等の支払額		Δ	110, 296		Δ	98, 443		△ 191, 067
営業活動によるキャッシュ・フロー		Δ	75, 790			72, 928		31, 330
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー								
定期預金の預入による支出		Δ	150		$\triangle$	150		△ 600
有形固定資産の取得による支出		$\triangle$	11, 117		$\triangle$	1, 403		$\triangle$ 38, 782
無形固定資産の取得による支出		Δ	35, 279		$\triangle$	49, 686		△ 91, 242
投資有価証券の取得による支出			_		Δ	10,000		-
貸付金による支出			_		Δ	316		△ 3,300
貸付金の回収による収入 有形固定資産の売却による収入			318			202		262 2, 504
差入保証金の差入による支出			310			764		4, 806
その他			397		^	5, 510		326
投資活動によるキャッシュ・フロー		Δ	45, 831		Δ	66, 100		△ 126, 024
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			10,001			00, 100		120,024
短期借入れによる収入			_			_		13, 949
短期借入金の返済による支出		Δ	30, 540			_		△ 44, 749
株式発行による収入		<u> </u>	716, 132			_	•	716, 132
配当金支出額			- 10, 102		$\triangle$	23, 928		- 10, 102
自己株式の取得による支出			_		Δ	14, 381		_
財務活動によるキャッシュ・フロー	+		685, 592			38, 310		685, 332
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			_		$\triangle$	12, 472		1, 864
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)			563, 971			43, 955		592, 502
VI 現金及び現金同等物の増減額(公は減少) VI 現金及び現金同等物の期首残高	+		409, 729			, 002, 231		409, 729
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	*		973, 700		1	958, 276		1, 002, 231

# 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易(上海)有限公司	同左	同左
2 連結子会社の第1四半期決 算日(事業年度)等に関する 事項	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の第1四半期の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から、連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項	<u></u>	O+1=+4	<u></u>
(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左
	②たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法を 採用しております。 b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して	時価のあるもの 当第1四半期連結会計期間末 の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理) ②たな卸資産 同左	②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	おります。 ①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子 会社は定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3~15年	①有形固定資産 同左	①有形固定資産 同左
	車両運搬具 6年 器具及び備品 4~6年 ②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法 を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間 (5年) に基づいておりま す。	②無形固定資産 同左	②無形固定資産 同左

	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前海红仝弘在帝
項目	(自 平成19年2月1日	(自 平成20年2月1日	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日
	至 平成19年4月30日)	至 平成20年4月30日)	至 平成20年1月31日)
	主 平成19年4月30日)	主 平成20年4月30日)	主 平成20年1月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費	①株式交付費	①株式交付費
	支出時に全額費用として処理	<del></del>	支出時に全額費用として処理
	しております。		しております。
	②社債発行費	②社債発行費	②社債発行費
	社債発行後償還期間内に毎決		社債発行後償還期間内に毎決算
	算期において均等額を償却して		期において均等額を償却しており
	おります。		ます。
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金	①貸倒引当金	①貸倒引当金
	債権の貸倒損失に備えるため、	同左	同左
	一般債権については貸倒実績率		
	により、貸倒懸念債権等特定の債		
	権については個別に回収可能性		
	を勘案し、回収不能見込額を計上		
	しております。		
	②賞与引当金	②賞与引当金	②賞与引当金
	当社は従業員に対して支給す	同左	当社は従業員に対して支給する
	る賞与の支出に充てるため、支給		賞与の支出に充てるため、支給見
	見込額の当第1四半期負担額を		込額の当期負担額を計上しており
	計上しております。		ます。
	③ポイント引当金	③ポイント引当金	③ポイント引当金
		販売促進を目的とするポイ	同左
		ント制度により付与された	
	<del></del>	ポイントの使用に備えるた	
		め、将来使用されると見込	
		まれる額を計上しておりま	
		す。	
(5) 重要なリース取引の処理	リース物件の所有権が借主に移		
方法	転すると認められるもの以外のフ		
	ァイナンス・リース取引について	同左	同左
	は、通常の賃貸借取引に係る方法に		
	準じた会計処理によっております。		
(6) その他四半期連結財務諸表	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
(連結財務諸表) 作成のため	,	同左	同左
の重要な事項	理は税抜方式によっております。		
4 四半期連結キャッシュ・フロ	手許現金、随時引き出し可能な		
ー計算書(連結キャッシュ・	預金及び容易に換金可能であり、		
フロー計算書)における資金	かつ、価値の変動について僅少な	同左	同左
の範囲	リスクしか負わない取得日から3	h-Ayrr	Is a very
	ヶ月以内に償還期限の到来する短		
	期投資からなっております。		

# 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度
(自 平成19年2月1日	(自 平成20年2月1日	(自 平成19年2月1日
至 平成19年4月30日)	至 平成20年4月30日)	至 平成20年1月31日)
	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を 改正する法律 平成19年3月30日政令第83 号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得 したものについては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微でありま す。	同左

# 表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度
(自 平成19年2月1日	(自 平成20年2月1日	(自 平成19年2月1日
至 平成19年4月30日)	至 平成20年4月30日)	至 平成20年1月31日)
	(貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間末まで区分掲記 しておりました流動負債の「未払金」(当第 1四半期連結会計期間末70,712千円)及び「前 受金」(当第1四半期連結会計期間末16,450 千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しており ます。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました 流動負債の「未払金」(前連結会計年度69,665 千円)及び「前受金」(前連結会計年度13,053 千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、 流動負債の「その他」に含めて表示しておりま す。

# 追加情報

前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度
(自 平成19年2月1日	(自 平成20年2月1日	(自 平成19年2月1日
至 平成19年4月30日)	至 平成20年4月30日)	至 平成20年1月31日)
		(ポイント引当金) 平成19年5月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

## 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成19年4月30日)	(平成20年4月30日)	(平成20年1月31日)
*	1 有形固定資産の減価償却累計額	※1 有形固定資産の減価償却累計額	※1 有形固定資産の減価償却累計額
	17,731千円	31,024千円	26,914千円

(四半期連結損益計算書関係)		
前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<ul> <li>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 81,847千円 給料手当及び賞与 55,197千円 賞与引当金繰入額 3,972千円 支払手数料 48,876千円 販売手数料 49,227千円</li> </ul>	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 131,809千円 給料手当及び賞与 69,739千円 賞与引当金繰入額 7,127千円 支払手数料 76,927千円 販売手数料 56,276千円 ポイント引当金 繰入額 7,471千円	<ul> <li>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 418,541千円 給料手当及び賞与 276,799千円 賞与引当金繰入額 8,344千円 支払手数料 224,893千円 販売手数料 180,942千円 ポイント引当金 繰入額 25,197千円</li> </ul>
※2       固定資産売却損の内容は次のとおりであります。         器具及び備品       1,497千円         固定資産除却損の内容は次のとおりであります。       建物         建物       279千円         器具及び備品       392千円         本社移転に伴う保証金償却       619千円	*2	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 1,186千円 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 1,498千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 279千円 器具及び備品 392千円 器具及び備品 392千円 器具及び備品 本社移転に伴う 619千円 保証金償却

#### (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38, 250	4, 500	_	42, 750

- (注) 普通株式の増加株式数 4,500 株は、一般募集 4,000 株と第三者割当 500 株によるものです。
  - 2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
  - 配当に関する事項
     該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,750	_	_	42, 750
合計	42,750	_	_	42, 750
自己株式				
普通株式	_	178	_	178
合計	_	178	_	178

- (注) 普通株式の自己株式の増加178株は、会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。
- 2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 3. 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額

決	議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成204	年4月23日	普通株式	25, 650	利益剰余金	600	平成20年1月31日	平成20年4月24日
定時株	主総会	百进休八	25, 050	**************************************	800	十成20年1月31日	十成20十4月24日

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	38, 250	4, 500	_	42, 750

- (注) 普通株式の増加株式数4,500株は、一般募集4,000株と第三者割当500株によるものです。
- 2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 3. 配当に関する事項
  - (1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準目が当期に属する配当のうち、配当の効力発生目が翌期となるもの

決	議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年	4月23日	선 내 도( 상	05.050	711-24-41 A A	200	7 5	7
定時株主約	総会	普通株式	25, 650	利益剰余金	600	平成20年1月31日	平成20年 4 月24日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<u> </u>	可异音舆体/		
前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度	
(自 平成19年2月1日	(自 平成20年2月1日	(自 平成19年2月1日	
至 平成19年4月30日)	至 平成20年4月30日)	至 平成20年1月31日)	
※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残	※ 現金及び現金同等物の第1四半期連結会	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結	
高と四半期連結貸借対照表に掲記され	計期間末残高と四半期連結貸借対照表に	貸借対照表に掲記されている科目の金	
ている科目の金額との関係	掲記されている科目の金額との関係	額との関係	
(平成19年4月30日現在)	(平成20年4月30日現在)	(平成20年1月31日現在)	
(千円)	(千円)	(千円)	
現金及び預金勘定 974,700	現金及び預金勘定 959,876	現金及び預金勘定 1,003,681	
預入期間が3ヶ月	預入期間が3ヶ月 △ 1,600	預入期間が3ヶ月 △ 1,450	
を超える定期積金 △ 1,000	を超える定期積金	を超える定期積金	
現金及び現金同等	現金及び現金同等	現金及び現金同等 1,002,231	
物の第1四半期末	物の第1四半期連	物の期末残高 1,002,231	
残高 973,700	結会計期間末残高 958,276		

#### (リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日

至 平成19年4月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額

	取得 価格 相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	35, 193	9, 547	25, 645
ソフトウェア	50, 372	22, 587	27, 784
合計	85, 565	32, 135	53, 429

2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額

1 年内17,003千円1 年超37,900千円

合計 54,904千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額

支払リース料 4,418千円 減価償却費相当額 4,068千円 支払利息相当額 445千円

- 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。
- 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。

当第1四半期連結会計期間

(自 平成20年2月1日

至 平成20年4月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額

	取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	35, 193	16, 585	18, 607
ソフトウェア	50, 372	32, 662	17, 709
合計	85, 565	49, 248	36, 317

2. 未経過リース料第1四半期末残高相当

 1年内
 17,576千円

 1年超
 20,324千円

 合計
 37,900千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額

支払リース料 4,649千円 減価償却費相当額 4,278千円 支払利息相当額 345千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同左

5. 利息相当額の算定方法 同左 前連結会計年度

(自 平成19年2月1日

至 平成20年1月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
器具及び備品	35, 193	14, 826	20, 366
ソフトウェア	50, 372	30, 143	20, 228
合計	85, 565	44, 970	40, 595

2. 未経過リース料期末残高相当額

 1年内
 17,431千円

 1年超
 24,773千円

 合計
 42,204千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額

 支払リース料
 18,366千円

 減価償却費相当額
 16,902千円

 支払利息相当額
 1,693千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同左

5. 利息相当額の算定方法

同左

## (有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成19年4月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

当第1四半期連結会計期間末(平成20年4月30日現在)

# 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5, 404	5, 247	156
合 計	5, 404	5, 247	156

# 2. 時価評価されていない主な有価証券

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村CRF	4, 595
非上場株式	3, 840

前連結会計年度末(自 平成19年2月1日 至 平成20年4月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3, 840

#### (デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)、当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

#### (退職給付関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)、当第1四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。

#### (ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

#### 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I . 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5, 884, 356	433, 280	6, 317, 636	_	6, 317, 636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12, 909	12, 909	△ 12,909	_
計	5, 884, 356	446, 189	6, 330, 546	△ 12,909	6, 317, 636
営業費用	5, 801, 706	425, 489	6, 227, 195	△ 27,032	6, 200, 162
営業利益	82, 650	20,700	103, 351	14, 123	117, 474

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

#### 当第1四半期連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I . 売上高及び営業損益					
売上高					
<ul><li>(1) 外部顧客に 対する売上高</li><li>(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高</li></ul>	7, 073, 101 —	331, 984 —	7, 405, 085 —	_ _	7, 405, 085 —
計	7, 073, 101	331, 984	7, 405, 085	_	7, 405, 085
営業費用	7, 004, 770	328, 229	7, 333, 000	_	7, 333, 000
営業利益	68, 331	3,754	72, 085	_	72, 085

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス		
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業		
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業		

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26, 122, 508	1, 971, 686	28, 094, 194	_	28, 094, 194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	_	_
計	26, 122, 508	1, 971, 686	28, 094, 194	ı	28, 094, 194
営業費用	25, 757, 921	1, 892, 786	27, 650, 707	_	27, 650, 707
営業利益	364, 587	78, 900	443, 487	_	443, 487

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス			
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業			
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業			

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高 (1) 外部顧客に					
対する売上高	5, 918, 590	399, 046	6, 317, 636	_	6, 317, 636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12, 909	_	12, 909	△ 12,909	_
計	5, 931, 499	399, 046	6, 330, 546	△ 12,909	6, 317, 636
営業費用	5, 831, 531	395, 664	6, 227, 195	△ 27,032	6, 200, 162
営業利益	99, 968	3, 382	103, 351	14, 123	117, 474

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
  - 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7, 087, 520	317, 565	7, 405, 085	_	7, 405, 085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18, 006	_	18, 006	△ 18,006	_
計	7, 105, 527	317, 565	7, 423, 092	△ 18,006	7, 405, 085
営業費用	7, 034, 917	315, 273	7, 350, 191	△ 17, 191	7, 333, 000
営業利益	70, 609	2, 291	72, 901	△ 815	72, 085

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
  - 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I . 売上高及び営業損益					
売上高 (1) 外部顧客に	26, 390, 264	1, 703, 930	28, 094, 194	_	28, 094, 194
対する売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73, 018	74, 041	147, 060	△ 147,060	_
計	26, 463, 282	1, 777, 972	28, 241, 255	△ 147,060	28, 094, 194
営業費用	26, 084, 087	1, 713, 865	27, 797, 952	△ 147, 245	27, 650, 707
営業利益	379, 195	64, 107	443, 302	185	443, 487

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
  - 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自 平成 19年2月1日 至 平成 19年4月30日)、当第1四半期連結会計期間(自 平成 20年2月1日 至 平成20年4月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前第 1 四半期連結会 (自 平成19年 2 月 至 平成19年 4 月	1 目	当第1四半期連結 (自 平成20年2 至 平成20年4	月1日	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
1株当たり純資産額	37,627円12銭	1株当たり純資産額	42, 473円68銭	1株当たり純資産額	42,558円34銭	
1株当たり第1四半期 純利益金額	1,363円52銭	1株当たり第1四半期 純利益金額	1,017円50銭	1株当たり当期純利益	6, 420円53銭	
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額	1,350円44銭	なお、潜在株式調整後1株 については、希薄化効果を 式が存在しないため記載し	有している潜在株	潜在株式調整後1株当たり 前連結期純利益金額	6, 376円49銭	

# (注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益				
第1四半期(当期)純利益	(千円)	56, 765	43, 477	272, 725
普通株主に帰属しない金額	(千円)	_	_	_
普通株式に係る第1四半期 (当期) 純利益	(千円)	56, 765	43, 477	272, 725
期中平均株式数	(株)	41, 632	42, 729	42, 447
潜在株式調整後1株当たり第1四 半期(当期)純利益				
第1四半期当期純利益調整額	(千円)	-	-	_
潜在株式調整後1株当たり第1四 半期(当期)純利益の算定に用いら れた当期純利益調整額	(千円)	_	_	_
潜在株式調整後1株当たり第1四 半期(当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数(新株予約権)	(株)	403	_	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式 1株当たり第1四半期(当期)純利益 に含めなかった潜在株式の概要		_	新株予約権2種類 潜在株式の数750株	_

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

# 6. 四半期個別財務諸表

# (1) 四半期貸借対照表

				前第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)			四半期会計期間未	₹	前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
区分		注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(	金額(千円)		金額(	(千円)	構成比 (%)
	(資産の部)										
I	流動資産										
1 .	現金及び預金		771, 214			756, 905			852, 170		
2.	売掛金		484, 355			427, 906			590, 772		
3.	商品		961, 132			954, 907			1, 229, 962		
4.	繰延税金資産		10, 229			21, 239			21, 239		
5.	その他	<b>※</b> 2	61,770			21, 563			35, 654		
	貸倒引当金		△ 3,687			-			-		
流	動資産合計			2, 285, 013	76.8		2, 182, 522	75. 0		2, 729, 800	79.9
II	固定資産										
1.	有形固定資産										
	(1) 建物	<b>※</b> 1	4, 532			3, 535			3, 855		
	(2) 車両運搬具	<b>※</b> 1	2, 358			1,605			1, 745		
	(3) 器具及び備品	<b>※</b> 1	14, 248			30, 646			28, 589		
	有形固定資産合計		21, 139		0.7	35, 787		1.3	34, 190		1.0
2.	無形固定資産										
	(1) ソフトウェア		210, 022			248, 753			219, 874		
	(2) ソフトウェア仮勘定		_			4, 300			4, 300		
	(3) 商標権		_			1, 103			1, 133		
	(4) その他		87			87			87		
	無形固定資産合計		210, 110		7. 1	254, 244		8. 7	225, 396		6.6
3.	投資その他の資産					•			,		
	(1) 投資有価証券		3, 840			13, 683			3, 840		
	(2) 関係会社出資金		133, 362			133, 362			133, 362		
	(3) 出資金		55, 208			48, 004			49, 044		
	(4) 差入保証金		233, 755			228, 979			228, 963		
	(5) 長期未収入金		30, 302			8, 355			8, 355		
	(6) その他		933			4, 218			3, 765		
	投資その他の資産合計		457, 401		15. 4	436, 603		15. 0	427, 329		12. 5
	固定資産合計		, 101	688, 651	23. 1	,	726, 635	25. 0	,	686, 916	20. 1
	操延資産						. 20, 000				
	社債発行費		1, 397			_			_		
	操延資産合計		1,001	1, 397	0.1		_	_		_	_
	資産合計			2, 975, 062	100.0		2, 909, 157	100.0		3, 416, 716	100.0
,	en rus su el l			2, 010, 002	100.0		2, 000, 101	100.0		5, 110, 110	100.0

			前第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)			四半期会計期間末	₹	前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(	(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		1, 031, 043			731, 965			1, 205, 739		
2. 一年以内償還予定社債		_			200, 000			200,000		
3. 未払金		49, 838			69, 535			65, 901		
4. 未払法人税等		27, 528			32, 771			97, 844		
5. 前受金		28,009			16, 399			12, 494		
6. 賞与引当金		7, 360			11,658			4, 956		
7. ポイント引当金		-			32, 669			25, 197		
8. その他	<b>※</b> 2	11,811			16, 575			13, 836		
流動負債合計			1, 155, 591	38.8		1, 111, 576	38. 2		1, 625, 970	47.6
Ⅱ 固定負債										
1. 社債		200,000			-			-		
2. 繰延税金負債		1,881			-			-		
固定負債合計			201, 881	6.8		-	_		-	-
負債合計			1, 357, 472	45.6		1, 111, 576	38. 2		1, 625, 970	47. 6
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			619, 625	20.8		619, 625	21. 3		619, 625	18. 1
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		559, 625			559, 625			559, 625		
資本剰余金合計			559, 625	18.8		559, 625	19. 2		559, 625	16. 4
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		603			603			603		
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		434, 994			633, 733			611, 806		
利益剰余金合計			435, 597	14. 7		634, 337	21.8		612, 409	17. 9
4. 自己株式			_			△14, 381	△0.5		_	
株主資本合計			1, 614, 847	54. 3		1, 799, 205	61.8		1, 791, 659	52. 4
Ⅱ 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金			2, 741			△1,623			△ 913	
評価・換算差額等合計			2, 741	0. 1		△1, 623	△0.0		△ 913	△0.0
純資産合計			1, 617, 589	54. 4		1, 797, 581	61.8		1, 790, 745	52. 4
負債純資産合計			2, 975, 062	100.0		2, 909, 157	100.0		3, 416, 716	100. 0
具限刑員生口司			4, 910, 002	100.0		4, 909, 107	100.0		5, 410, 710	100.0

#### (2) 四半期捐益計算書

_ (4	(2) 四半期損益計算書										
			前第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
	区分	注記 番号	金額(	千円)	百分比 (%)	金額(	(千円)	百分比 (%)	金額(	(千円)	百分比 (%)
I	売上高			5, 931, 499	100.0		7, 105, 527	100.0		26, 463, 282	100.0
П	売上原価			5, 497, 998	92. 7		6, 582, 650	92.6		24, 561, 599	92.8
	売上総利益			433, 501	7.3		522, 876	7.4		1, 901, 682	7.2
Ш	販売費及び一般管理費			333, 532	5.6		452, 266	6.4		1, 522, 487	5.8
	営業利益			99, 968	1.7		70, 609	1.0		379, 195	1.4
IV	営業外収益	<b>※</b> 1		4, 403	0.1		12, 106	0.2		36, 232	0.1
v	営業外費用	<b>※</b> 2		33, 968	0.6		2, 176	0.1		37, 488	0.1
	経常利益			70, 403	1.2		80, 540	1.1		377, 939	1.4
VI	特別利益			_	_		-	_		3, 289	0.0
VII	特別損失	<b>%</b> 3		2, 788	0.1		-	_		4, 878	0.0
	税引前第1四半期(当期) 純利益			67, 615	1.1		80, 540	1.1		376, 351	1.4
	法人税、住民税及び事業税	₩4	27,650			32, 962			170, 585		
	法人税等調整額		-	27,650	0.4	_	32, 962	0.4	△ 11,010	159, 575	0.6
	第1四半期(当期)純利益			39, 964	0.7		47, 577	0.7		216, 776	0.8

# (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

		株主資本							
		資本乗	制余金		利益剰余金				
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	株主資本 合計		
平成19年1月31日残高(千円)	245, 000	185, 000	185,000	603	395, 029	395, 633	825, 633		
第1四半期会計期間中の									
変動額									
新株の発行	374, 625	374, 625	374, 625	_	_	_	749, 250		
第1四半期純利益	_	_	_	_	39, 964	39, 964	39, 964		
株主資本以外の項目の									
第1四半期会計期間中の	_	_	_	_	_	_	_		
変動額(純額)									
第1四半期会計期間中の	274 605	274 625	274 695		20.004	20.004	700 014		
変動額合計 (千円)	374, 625	374, 625	374, 625	_	39, 964	39, 964	789, 214		
平成19年4月30日残高(千円)	619, 625	559, 625	559, 625	603	434, 994	435, 597	1, 614, 847		

	評価・換	算差額等	が次立へ割	
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	純資産合計	
平成19年1月31日残高(千円)	3, 268	3, 268	828, 901	
第1四半期会計期間中の				
変動額				
新株の発行	_	_	749, 250	
第1四半期純利益	_	_	39, 964	
株主資本以外の項目の				
第1四半期会計期間中の	△ 526	△ 526	△ 526	
変動額(純額)				
第1四半期会計期間中の			788, 688	
変動額合計 (千円)	△ 520	△ 526	100,000	
平成19年4月30日残高(千円)	2,741	2,741	1,617,589	

当第1四半期会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)

		資本	剰余金		利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
平成20年1月31日残高(千円)	619, 625	559, 625	559, 625	603	611, 806	612, 409	_	1, 791, 659
第1四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	_	_	_	_	△ 25,650	△ 25,650	_	△ 25,650
第1四半期純利益	_	_	_	_	47, 577	47, 577	_	47, 577
自己株式の取得	_	_	_	_	_	_	△ 14,381	△ 14, 381
株主資本以外の項目の第1四半								
期会計期間中の変動額(純額)	_	_	_	_	_	_	_	_
第1四半期会計期間中の	_		_	_	21, 927	21, 927	△ 14, 381	7, 545
変動額合計 (千円)					21, 921	21, 921	△ 14, 561	7, 545
平成20年4月30日残高(千円)	619, 625	559, 625	559, 625	603	633, 733	634, 337	△ 14,381	1, 799, 205

		価証券	算差額等 評価・換算 合語	章差額等	純資産合計
平成20年1月31日残高(千円)	Δ	913	Δ	913	1, 790, 745
第1四半期会計期間中の					
変動額					
剰余金の配当		_		_	△ 25,650
第1四半期純利益		_		_	47, 577
自己株式の取得		_		_	△ 14,381
株主資本以外の項目の第1四半 期会計期間変動額(純額)	Δ	709	Δ	709	△ 709
第1四半期会計期間中の 変動額合計 (千円)	Δ	709	Δ	709	6, 836, 044
平成20年4月30日残高(千円)	Δ 1	, 623	Δ 1	1,623	1, 797, 581

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

				株主資本			
		資本	剰余金		利益剰余金		
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益	利益剰余金 合計	株主資本 合計
					剰余金		
平成19年1月31日残高(千円)	245, 000	185,000	185,000	603	395, 029	395, 633	825, 633
事業年度中の変動額							
新株の発行	374, 625	374, 625	374, 625	_	_	_	749, 250
当期純利益	_	_	_	_	216, 776	216, 776	216, 776
株主資本以外の項目の							
事業年度中の変動額	_	_	_	_	_	_	_
(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	374, 625	374, 625	374, 625	_	216, 776	216, 776	966, 026
平成20年1月31日残高(千円)	619, 625	559, 625	559, 625	603	611, 806	612, 409	1, 791, 659

	評価・換	算差額等	- 純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	3, 268	3, 268	828, 901	
事業年度中の変動額				
新株の発行	_	_	749, 250	
当期純利益	_	_	216, 776	
株主資本以外の項目の				
事業年度中の変動額	△ 4,182	△ 4,182	△ 4,182	
(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 4,182	△ 4,182	961, 843	
平成20年1月31日残高(千円)	△ 913	△ 913	1, 790, 745	

# 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	1		
項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価 方法	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左	<ul><li>(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左</li><li>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</li></ul>
		時価のあるもの 当第1四半期決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理)	
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	ております。 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3~15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4~6年 (2) 無形固定資産	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産	<ul><li>(1) 有形固定資産 同左</li><li>(2) 無形固定資産</li></ul>
4 繰延資産の処理方法	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。	同左 (1) 株式交付費	同左 (1) 株式交付費
	支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(2) 社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については賃 倒実績率により、貸倒終念 債権等特定の債権につも勘案 し、回収不能見込額を計上 しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支額に対してるため、支給 見込額の当第1四半期負担 額を計上しております。 (3)ポイント引当金	<ul> <li>(1) 貸倒引当金 同左</li> <li>(2) 賞与引当金 同左</li> <li>(3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与され</li> </ul>	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支 給見込石約9 当期負担額を計 上して約9 ます。 (3) ポイント引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移	たポイントの使用に備える ため、将来使用されると見 込まれる額を計上しており ます。	
	転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左
7 その他四半期財務諸表(財務 諸表)作成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

# 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間末	当第1四半期会計期間末	前事業年度
(自 平成19年2月1日	(自 平成20年2月1日	(自 平成19年2月1日
至 平成19年4月30日)	至 平成20年4月30日)	至 平成20年1月31日)
	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	同左

表示方法の変更

<u> </u>		
前第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました無形 固定資産の「電話加入権」(当事業年度87千円) は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固 定資産の「その他」に含めて表示しております。

# 追加情報

前第1四半期会計期間末	当第1四半期会計期間末	前事業年度
(自 平成19年2月1日	(自 平成20年2月1日	(自 平成19年2月1日
至 平成19年4月30日)	至 平成20年4月30日)	至 平成20年1月31日)
		(ポイント引当金) 平成19年5月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

	前第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度末 (平成20年1月31日)
<b>※</b> 1	有形固定資産の減価償却累計額 11,509千円	<b>※</b> 1	有形固定資産の減価償却累計額 25,869千円	<b>※</b> 1	有形固定資産の減価償却累計額 21,907千円
<b>※</b> 2	消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、流動資産の「その他」とし 記載しております。	<b>※</b> 2	消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ、流動負債の 「その他」 とし記 載しております。	<b>※</b> 2	消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ、流動資産の「その他」とし記載 しております。
		,	次の関係会社について、信用状取引につき 債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 3,085 千円 次の関係会社について、営業債務等に対す る支払保証を行っております。 思多励(上海)貿易有限公司 15,764 千円		次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 3,085 千円 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励(上海)貿易有限公司 12,357 千円

(四半期損益計算書関係)

受取利息 708千円 受取利息 1,867千円 受取利息 2,382千円 受取手数料 1,559千円 受取手数料 2,126千円 受取販売報奨金 2,224千円 受取販売報奨金 2,224千円 受取販売報奨金 7,909千円 受取システム手数料 5,816千円 受取システム手数料 18,816千円 を取システム手数料 5,816千円 を取システム手数料 18,816千円 社債利息 342千円 社債利息 499千円 社債発行費償却 465千円 為替差損 1,579千円 株式交付費 33,117千円 為替差損 112千円		(四干别損益)	<u> </u>						
受取利息 708千円 受取手数料 1,559千円 受取手数料 2,126千円 受取が示が手数料 2,127千円 受取が示が手数料 5,816千円 受取システム手数料 5,816千円 受取システム手数料 18,816千円 と変システム手数料 18,816千円 とで変が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表		(自 平成19年2	2月1日		(自 平成20年2	月1日		要約損益記 (自 平成19年	十算書 - 2月1日
受取手数料 1,559千円 受取ジステム手数料 2,126千円 受取が方4手数料 2,127千円 受取が方4手数料 2,127千円 受取が方4手数料 5,816千円 受取が方4手数料 5,816千円 受取が方4手数料 5,816千円 受取がステム手数料 18,816千円 受取がステム手数料 18,816千円 受取がステム手数料 18,816千円 受取がえテム手数料 18,816千円 受取がえテム手数料 18,816千円 受取がえテム手数料 18,816千円 受取がえテム手数料 18,816千円 で取がえテム手数料 18,816千円 受取がえテム手数料 18,816千円 で取がえテム手数料 18,816千円 とは 18 2 2 2 2 4 千円 で取がえテム手数料 18,816千円 とは 18 2 4 9 9 千円 とは 19 2 4 1,579 千円 を表するの とは 19 3 1,17 千円 を表するの とは 19 3 1,17 千円 といいるため、法人税等調整額は、「法人税、については、 節便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、については、 節便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、については、 節便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、については、 節便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、については、 節便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、については、 節度法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、については、 節度法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、については、 節度法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、については、 節度法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、については、 節度法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、については、 節度法による税効力を適用しているため、 法人税、については、 節度法による税効力を適用しているため、 法人税、については、 節度法に対し、 「対しに対し、 「対しに対	Ж 1	営業外収益のうち主要	長なもの	<b>※</b> 1	営業外収益のうち主要	<b>!</b> なもの	Ж1	営業外収益のうち主要	なもの
受取システム手数料 2,127千円 受取販売報奨金 2,224千円 受取システム手数料 18,816千円 受取システム手数料 5,816千円 受取システム手数料 18,816千円 受取システム手数料 18,816千円 受取システム手数料 18,816千円 受取システム手数料 18,816千円 社債利息 342千円 社債発行費償却 465千円 為替差損 1,579千円 社債発行費償却 1,654千円 株式交付費 33,117千円 参替差損 1,579千円 株式交付費 33,117千円 為替差損 112千円 株式交付費 33,117千円 あ替差損 1,290千円 固定資産売却損 1,497千円 固定資産売却損 1,497千円 固定資産売却損 1,498千円 固定資産売却損 1,498千円 固定資産売却損 1,498千円 あため、法人税等調整額は、「法人税、同左 ニーー ロ左資産 1,510千円 有形固定資産 4,504千円 有形固定資産 14,233千円		受取利息	708千円		受取利息	1,867千円		受取利息	2,382千円
受取システム手数料 5,816千円   受取システム手数料 18,816千円   受取システム手数料 18,816千円   受取システム手数料 18,816千円   受取システム手数料 18,816千円   受取システム手数料 18,816千円   後担債利息 342千円   社債利息 499千円   社債利息 1,654千円   社債発行費償却 1,863千円   株式交付費 33,117千円   株式交付費 33,117千円   株式交付費 33,117千円   為替差損 112千円   株式交付費 33,117千円   為替差損 112千円   株式交付費 33,117千円   為替差損 112千円   上午円   上午日		受取手数料	1,559千円		受取手数料	2,126千円		受取手数料	6,573千円
(2 営業外費用のうち主要なもの 社債利息       ※2 営業外費用のうち主要なもの 社債利息       ※2 営業外費用のうち主要なもの 社債利息       ※2 営業外費用のうち主要なもの 社債利息       ※2 営業外費用のうち主要なもの 社債利息       ※3 特別損息       1,654千円 社債発行費償却       1,863千円 株式交付費       33,117千円 為替差損       ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損       ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産院却損       ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損       ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損       ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損       ※4         (4 当第1四半期会計期間における税金費用 しているため、法人税等調整額は、「法人税、 住民税及び事業税」に含めて表示しております。       同左       ※4         5 減価償却実施額 有形固定資産       5 減価償却実施額 有形固定資産       5 減価償却実施額 有形固定資産       5 減価償却実施額 有形固定資産       5 減価償却実施額 有形固定資産       4,504千円       有形固定資産       14,233千円		受取システム手数料	2,127千円		受取販売報奨金	2,224千円		受取販売報奨金	7,909千円
社債利息 342千円 社債発行費償却 465千円 株式交付費 33,117千円 34 差損 1,579千円 社債発行費償却 1,863千円 株式交付費 33,117千円 為替差損 1,279千円 株式交付費 33,117千円 為替差損 112千円 34 差損 1,290千円 固定資産除却損 1,290千円 固定資産院却損 1,497千円 37 間定資産売却損 1,498千円 37 は、1000円 1000円 1000					受取システム手数料	5,816千円		受取システム手数料	18,816千円
社債発行費償却 465千円 為替差損 1,579千円 社債発行費償却 1,863千円 株式交付費 33,117千円 為替差損 1,579千円 株式交付費 33,117千円 為替差損 112千円	<b>※</b> 2	営業外費用のうち主要	<b></b> なもの	<b>※</b> 2	営業外費用のうち主要	<b>!</b> なもの	<b>※</b> 2	営業外費用のうち主要	なもの
株式交付費     33,117千円       (3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損     ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損     ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産院却損     ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産院却損     1,290千円 固定資産院却損     1,290千円 固定資産売却損     1,498千円       (4 当第1四半期会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調整額は、「法人税、 住民税及び事業税」に含めて表示しております。     ※4     ※4       5 減価償却実施額 有形固定資産     5 減価償却実施額 有形固定資産     5 減価償却実施額 有形固定資産     5 減価償却実施額 有形固定資産     4,504千円     有形固定資産     14,233千円		社債利息	342千円		社債利息	499千円		社債利息	1,654千円
A 特別損失のうち主要なもの   ※3 特別損失のうち主要なもの   ※3 特別損失のうち主要なもの   固定資産除却損   1,290千円   固定資産売却損   1,497千円   固定資産売却損   1,498千円   固定資産売却損   1,498千円   固定資産売却損   1,498千円   日定資産売却損   1,498千円   日定資産の利益の利益の利益の利益の利益の利益の利益の利益の利益の利益の利益の利益の利益の		社債発行費償却	465千円		為替差損	1,579千円		社債発行費償却	1,863千円
(3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,290千円 固定資産除却損 1,290千円 固定資産売却損 1,497千円       ※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,290千円 固定資産売却損 1,498千円         (4 当第1四半期会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調整額は、「法人税、 住民税及び事業税」に含めて表示しております。       ※4         5 減価償却実施額 有形固定資産 1,510千円       5 減価償却実施額 有形固定資産 4,504千円       5 減価償却実施額 有形固定資産 14,233千円		株式交付費	33,117千円					株式交付費	33,117千円
固定資産除却損 1,290千円   固定資産除却損 1,290千円   固定資産除却損 1,497千円   固定資産売却損 1,498千円   固定資産売却損 1,498千円   1,								為替差損	112千円
固定資産売却損 1,497千円   固定資産売却損 1,498千円   1,498千	Ж 3	特別損失のうち主要な	さもの	Ж3	特別損失のうち主要な	きもの	Ж 3	特別損失のうち主要な	きもの
(4 当第1四半期会計期間における税金費用※4       ※4         については、簡便法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調整額は、「法人税、 住民税及び事業税」に含めて表示しております。       同左         5 減価償却実施額 有形固定資産       5 減価償却実施額 有形固定資産       5 減価償却実施額 有形固定資産       5 減価償却実施額 有形固定資産		固定資産除却損	1,290千円		-			固定資産除却損	1,290千円
については、簡便法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調整額は、「法人税、 住民税及び事業税」に含めて表示しておりま す。  5 減価償却実施額 有形固定資産 1,510千円 有形固定資産 4,504千円 有形固定資産 14,233千円		固定資産売却損	1,497千円					固定資産売却損	1,498千円
しているため、法人税等調整額は、「法人税、	₩ 4	当第1四半期会計期間	間における税金費用	₩4			₩4		
住民税及び事業税」に含めて表示しております。     す。       5 減価償却実施額 有形固定資産 1,510千円 有形固定資産 4,504千円 有形固定資産 14,233千円	につ	ついては、簡便法による	5 税効果会計を適用						
す。     5     減価償却実施額     5     減価償却実施額     5     減価償却実施額       有形固定資産     1,510千円     有形固定資産     4,504千円     有形固定資産     14,233千円	L.	ているため、法人税等調	整額は、「法人税、		同左				
5 減価償却実施額       5 減価償却実施額       5 減価償却実施額         有形固定資産       1,510千円       有形固定資産       4,504千円       有形固定資産       14,233千円	住	民税及び事業税」に含め	めて表示しておりま						
有形固定資産 1,510千円 有形固定資産 4,504千円 有形固定資産 14,233千円	す。								
	5	減価償却実施額	•	5	減価償却実施額	•	5	減価償却実施額	
無形固定資産 12,216千円 無形固定資産 16,727千円 無形固定資産 53,123千円		有形固定資産	1,510千円		有形固定資産	4,504千円		有形固定資産	14,233千円
		無形固定資産	12,216千円		無形固定資産	16,727千円		無形固定資産	53,123千円

#### (四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年4月30日) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	_	178	_	178
合計	_	178	_	178

(注) 普通株式の自己株式の増加178株は、会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。 (リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日) 当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日) 前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額

	取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	35, 193	9, 547	25, 645
ソフトウェア	50, 372	22, 587	27, 784
合計	85, 565	32, 135	53, 429

2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額

 1 年内
 17,003千円

 1 年超
 37,900千円

 合計
 54,904千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額

支払リース料4,418千円減価償却費相当額4,068千円支払利息相当額445千円

- 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。
- 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 리

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額

	取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	35, 193	16, 585	18, 607
ソフトウェア	50, 372	32, 662	17, 709
合計	85, 565	49, 248	36, 317

2. 未経過リース料第1四半期末残高相当

 1 年内
 17,576千円

 1 年超
 20,324千円

 合計
 37,900千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額

支払リース料4,649千円減価償却費相当額4,278千円支払利息相当額345千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同左

5. 利息相当額の算定方法 同左 められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償

リース物件の所有権が借主に移転すると認

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価格 相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末 残高 相当額 (千円)
器具及び備品	35, 193	14,826	20, 366
ソフトウェア	50, 372	30, 143	20, 228
合計	85, 565	44, 970	40, 595

2. 未経過リース料期末残高相当額

 1年内
 17,431千円

 1年超
 24,773千円

 合計
 42,204千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額

支払リース料18,366千円減価償却費相当額16,902千円支払利息相当額1,693千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同左

5. 利息相当額の算定方法

同左

## (有価証券関係)

前第1 四半期会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)、当第1 四半期会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)及び前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### (1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	37,838円36銭	1株当たり純資産額	42,224円50銭	1株当たり純資産額	41,888円78銭
1株当たり第1四半期 純利益金額	959円95銭	1株当たり第1四半期 純利益金額	1,113円46銭	1株当たり当期純利益	5, 103円38銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	950円75銭	なお、潜在株式調整後1株益については、希薄化効果・ 株式が存在しないため記載し	を有している潜在	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,068円37銭

# (注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
第1四半期(当期)純利益	(千円)	39, 964	47, 577	216, 776
普通株主に帰属しない金額	(千円)	_	ı	_
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益	(千円)	39, 964	47, 577	216, 776
期中平均株式数	(株)	41, 632	42, 729	42, 477
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に用いられた第1四半期(当期)純利益調整額	(千円)	_	1	-
潜在株式調整後1株当たり第 1 四 半期(当期) 純利益の算定に用いら れた普通株式増加数(新株予約権)	(株)	403	-	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式 1株当たり第1四半期(当期)純利益 に含めなかった潜在株式の概要		_	新株予約権2種類 潜在株式の数750株	_

(重要な後発事象) 該当事項はありません。